

イギリス木綿工業における問屋制度の研究

染 谷 孝太郎

1 問屋制度の意義

(1) 問屋制度の定義

問屋制度 (Verlagssystem, putting-out system) の歴史的役割について述べる前に、問屋制度とはいかなるものであるかについてふれておきたい。

問屋制度は、かなり古くから存在していたが、一般的には、封建制社会の解体期すなわち資本主義社会の発生期に、前期的資本の範疇に所属する問屋制商業資本による小商品生産者支配の制度、すなわち「問屋制家内工業」(支配の制度) として発生した。

さらに、小商品生産者が主体的努力によって (小) マニュファクチュアを形成するにいたると、問屋制商業資本は、マニュファクチュアを支配するにいたり、問屋制度は、「問屋制マニュファクチュア」(支配の制度) にまでたかめられる。

「資本の本源蓄積」(Ursprüngliche Akkumulation des Kapitals) が進行し、さらにマニュファクチュアの一般的展開がみられるにいたっても、マニュファクチュアは、自己の技術的・経済的劣弱性のために、小商品生産者を排除できないばかりでなく、小商品生産者を再生産して、それを問屋制的に支配し、利用する方法をとらざるをえない。マニュファクチュアは、全体的にみれば、近代産業資本の範疇に所属するものであるが、封建制社会の解体期に発生し、その制約の下で発展したものであるがために、それは、プリミティブな近代産業資本と高度に発展した前期的性格を持った商業資本、すなわち問屋制商業資本の結合物としてあらわれる⁽¹⁾。

したがってマニファクチュアは、自己の技術的・経済的劣弱性と自己の間屋制商業資本的側面の存在に制約されて、小商品生産者に対する問屋制的支配、すなわち外業部支配＝「資本主義的家内労働」支配を行なわざるをえない（マニファクチュアによる小商品生産者支配は、「資本主義的家内労働」支配であり、問屋制商業資本による小商品生産者支配は、「問屋制家内工業」支配であるということを銘記すべきである。さらに前述したように、マニファクチュアは、産業資本と問屋制商業資本の結合形態であるために、その支配は、「問屋制家内工業」支配から「資本主義的家内労働」支配に完全に移行していないが、マニファクチュアそれ自体が全体的には産業資本の範疇に所属しているゆえに、その支配も「資本主義的家内労働」支配ということになる）。

問屋制度は、マニファクチュアの存在にとっても必要不可欠な存在なのである。さらに工場制工業の段階において、完全な近代化を進めることができなかった多くの資本主義諸国において、問屋制商業資本は、広汎に残存し、それは、中小の「近代的マニファクチュア」や中小の工場制工業、および小零細工業（範疇的には「問屋制家内工業」）を特殊に支配・収奪する制度としての問屋制度を展開する。

問屋制度は、元来、問屋制商業資本あるいは問屋制前貸人が、一方において、小商品生産者の孤立分散的存在を利用して、彼らの生産物の販売市場を独占し、他方、資本化された貨幣を排他的に所有し、利用しながら、原料を一手に掌握して、原料市場を独占し、さらに労働手段についても所有して、それらを小商品生産者に前貸しすることによって、彼らを下受人（現在の下請業者と区別する）あるいは下職人に転化して、主として問屋制前貸人の商業的利益増大のための搾取制度としてはじまる⁽²⁾。このようにしてたんなる前期的商人は、「前貸問屋」に転化し、さらに小商品生産者に対する支配をいっそう強化して、彼らを賃金労働者にかえて、自分自身は、マニファクチュア主ないしは工場主に転化する⁽³⁾。

問屋制度の下において、問屋制商業資本の支配の対象となる小商品生産（具体的には、生計維持の理念に基づいた家計補助的商品生産としての農民的生産と手工業

者的生産)は、支配的な経済制度ではなく、封建制社会においても、またあらたな経済社会である資本主義社会においても、従属的な経済制度として存立する。

そのような小商品生産がとくに広汎に存在するようになったのは、小商品生産それ自体の危機がはじまり、拡大する時期においてであった。すなわち封建制社会の解体期または資本主義社会の発生期において、単純商品流通と単純貨幣流通が従来からみられた以上に活発となり、さらにそこそこで資本家的な商品・貨幣流通がみうけられるようになり、その中で領主や前期的資本による土地や生産手段の収奪、およびそれらと結びついたマニファクチュアの収奪が一般的に展開されるようになった時期、すなわち「資本の本源的蓄積」期、およびその一定の発展を前提として登場する「本来的マニファクチュア時代」(eigentliche manufacturperiode)においてであった。

小商品生産は、従属的な経済制度としてではあるが、古代奴隸制社会や中世封建制社会にも存在したし、また今日の資本主義社会においても農業や小零細規模工業の基盤として存在している。しかしそれがもっとも典型的かつ一般的に存在したのは、封建制社会の解体期、すなわち資本主義社会の発生期においてであった。

前期的商業資本による小商品生産者の前貸的・買占的支配制度としての問屋制度は、古代奴隸制社会や中世封建制社会にも存在したし、また前期的な経済諸要因が近代的な諸要因と特殊に結合していた多くの資本主義諸国においても存在していた。しかも資本主義諸国における問屋制度は、いっそう特殊な性格をもった問屋制商業資本による小商品生産者支配、および中小の「近代的マニファクチュア」や中小の工場制工業(これら2つの工業経営形態は、経済制度的には私経営的資本主義の範疇に所属する)支配の制度としてかなり長く存続した。

しかしながら、以上のような問屋制度がもっとも典型的かつ一般的に展開されたのは、一方において前期的商業資本がその範疇の中でいっそう高められて、問屋制商業資本にまで発展し、他方においてその支配の対象としての小商品生産がもっとも典型的かつ一般的に、しかも広汎に存在し、問屋制商業資本

と結合したマニユファクチュアの存立が小商品生産によって支えられざるをえなかった時期、すなわち封建制社会の解体期あるいは資本主義社会の発生期においてであった。言葉をかえて言えば、問屋制度は、「資本の本源蓄積」期およびマニユファクチュア期において、商業資本とくに問屋制商業資本による工業支配（小商品生産や中小のマニユファクチュア支配）の制度としてもっとも広汎に存在したと言いうる。

（２）問屋制度の歴史的役割

問屋制度が近代資本主義の発生・発展、マニユファクチュアや工場制工業の発生・発展に対して進歩的な役割を果たしたか、それとも反動的な役割を果たしたかを検討することは、産業革命前のイギリス木綿工業を具体的に研究するにあたって重要なことのように思われる（ここでの問屋制度の研究は、封建制度社会の解体期、とくに17世紀初頭から産業革命期までの時期に限定して行なう）。

従来、問屋制度の歴史的役割を解明するにあたって、つぎのような諸見解が存在したように思われる。

第1の見解は、問屋制度それ自体がどちらかと言えば、封建的な前期的なものであるとみることに對して否定的であり、むしろ「近代的・資本主義的」なものであり、したがって近代資本主義の発生・発展、あるいはマニユファクチュアや工場制工業などの近代的工業経営形態の発生・発展にとって進歩的・促進的役割を果たしたものとみる立場である。

第2の見解は、問屋制度がどちらかと言えば封建的範疇に所属し、近代資本主義の発生・発展、マニユファクチュアや工場制工業の発生・発展にとって反動的・阻止的役割を果たしたものとみる立場である。この立場の人達は、問屋制度を中世的な産業規制、とくにギルド的規制などと密接に関連させて理解している。

第3の見解は、封建制社会から資本主義社会への移行過程における問屋制度の発展の時期いかんによって、産業資本の発展に対して阻止的に作用したり、促進的に作用したりするという立場である。すなわちイギリス市民革命以前に

は、問屋制度は、産業資本の発展に対して阻止的に作用したが、市民革命以後には、それに対して促進的に作用したとみる立場である。したがって市民革命以後、急速に発展した木綿工業の場合には、そこにおける産業資本の発展に対して問屋制度が促進的役割を果たしたとする立場である⁽⁴⁾。

問屋制度が産業資本の発生・発展に対して阻止的に作用したか、それとも促進的に作用したかを検討する場合、もっとも重要なことは、問屋制度が、あるいは問屋制的支配を展開する商業資本が「資本の本源的蓄積」、すなわち「生産者と生産手段との歴史的分離過程」に対してどのように作用したか、すなわちどのような歴史的役割を果たしたかを解明することである。そのようなアプローチの方法をとらないかぎり、もっとも弾力的な第3の見解をとったとしても問題を正しく解きあかすことにはならないであろう。

問屋制商業資本は、都市のギルド的工業規制の農村地帯への拡大政策、あるいは織布工条令(the Weaver's Act, 1555)や徒弟条令=職人条令(An Act touching divers for Artificers, Labourers, Servants of Husbandry and Apprentices, 1563)の発布・施行による農村工業抑止政策(下からのマニファクチュア化に対する抑止政策)などにより、前資本主義的生産関係を保守的・反動的に保持し、さらに独占や土地の囲い込み、また17世紀以後には重商主義的な植民制度、国債制度、租税制度、特権的産業保護制度などを利用して、前資本主義的生産関係を拡大することに努力を集中し、これらの基盤に寄生し、そこから莫大な「譲渡利潤」(Veräußerungsprofit, Profit upon Alienation)を獲得することによって、前資本主義的生産関係を蚕食・荒廃せしめ、これを解体しながら、新しい資本主義的生産関係を創造する。

問屋制商業資本による問屋制度とギルド制度を基礎とした前資本主義的搾取土壌の拡大、それに基づいた小商品生産者からの収奪の強化(さらに小商品生産者からマニファクチュア経営者あるいは産業資本への上昇運動の阻止)は、小商品生産者を、領主的収奪とあいまっていっそう窮乏化させ、彼らを賃金労働者に転化させ、商人を産業資本家たらしめる⁽⁵⁾。したがって本源的蓄積過程における問屋制度は、下からの産業資本の発展を阻止することによって、上からの産業

資本の発展を促進する歴史的役割を果たすことになる。

問屋制商業資本は、前貸制度あるいは問屋制度の展開によって、全体的には、小商品生産者を彼らの生産手段から分離し、生産手段を一方的に所有して、前資本主義的生産関係の保持の努力にもかかわらず、それを蚕食して、好むと好まざるとにかかわらず、資本主義的生産関係を創り出し、マニファクチュアの下に集中的にあるいは分散的に賃金労働者を雇用することになる。これこそ問屋制商業資本の、あるいはそれによって展開される問屋制度の歴史的役割である。

問屋制商業資本による、旧来からの何ら変らざる生産方法を用いていた小商品生産者を、流通過程から外部的に支配する旧来からの仕方は、言葉をかえて言えば、生産様式を変化させることなく流通過程での「譲渡利潤」拡大のための上からの保守的・反動的経済行為は、結果的に新しい生産関係の創出を促進することになった。古い生産様式を守り、新しい生産様式への移行を阻止しながら、より大なる「譲渡利潤」を問屋制商業資本に獲得せしめるはずであった問屋制度は、小商品生産者を収奪して、彼らを賃金労働者に転化し、封建的生産様式を蚕食し、荒廃させて、好むと好まざるとにかかわらず、問屋制商業資本を近代産業資本に転化させ、資本主義的生産関係の創出を促進することになった。

(1) レーニン、マニファクチュアのもっとも特徴的な特殊性は、「商業資本と産業資本とのあいだのきわめて緊密で不可分な関連」であることを指摘している。マニファクチュアにおいては、その経営者は、同時に商人とくに「買占人」でもある（マルクス・レーニン主義研究所訳「レーニン全集」第3巻456—457頁）。

(2) Karl Bücher, Die Entstehung der Vorkswirtschaft, Bd. I, 1922, S. 185. (カール・ビュッヒャー著、権田保之助氏訳「国民経済の成立」190頁)。ビュッヒャーにおいては、問屋制度が「前貸問屋」による工業支配の形態あるいは制度として正しく理解されず、工業経営の歴史的発展の形態として誤って理解され、さらに従来から言われているマニファクチュアに相当するものであると考えられている。

問屋制度は、事実、マニファクチュアと絡み合って存在してきたものであるが、けっしてマニファクチュアに相当するものではない。イギリスのようにマニ

ュファクチュアが典型的に発展する以前に産業革命をむかえたドイツにおいては、新しく登場したマニユファクチュアそのものをも問屋制度の範疇として誤って理解せざるをえなかったのかもしれない。

問屋制度を一般的に研究する場合、Ray B. Westerfield, *Middlemen in English Business*. Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600—1780*. E. Lipson, *The Economic History of England*, II. F. Furger, *Zum Verlagssystem als Organisationsform des Frühkapitalismus*, Beiheft zur V. f. Soz.-u. WG., XI, 1927, Einleitung. R. Liefmann, *Über Wesen und Formen des Verlags (der Hausindustrie)*. さらに大塚久雄氏著「大塚久雄著作集」第2巻「近代欧州経済史序説」、同氏著第3巻「近代資本主義の系譜」、同氏著第4巻「資本主義社会の形成」I、同氏著第5巻「資本主義社会の形成」II、宮本又次氏著「日本近世問屋制の研究」、同氏著「続日本近世問屋制の研究」、堀江英一氏「問屋制度の歴史的特質」(「経済論叢」49の6)などがあらかじめ参考文献として必要である。

- (3) 大塚久雄氏は、「産業的中産者層」の両極分解による近代産業資本と賃金労働者の形成を主張しながらも、商人→「前貸問屋」→マニユファクチュア主→工場主の発展のコースが存在したことをも明説している。ただし「資本の本源の蓄積」に関する把握が欠如していると言わざるをえない。
- (4) 大塚久雄氏は、「大塚久雄著作集」第2巻「近代欧州経済史序説」とくに第2編第2章において、問屋制度(毛織物工業における)が産業資本の発生・発展にとって阻止的な役割を果たしたことを指摘している。しかし氏は、「大塚久雄著作集」第3巻「近代資本主義の系譜」第4において、問屋制度が近代資本主義のいかなる発展段階においても、産業資本の発展に対して、つねに阻止的にのみ作用してきたかと言えば、そうではなく、むしろ、客観的事情、すなわち近代資本主義の発展段階やその構造の類型いかんにおいては、逆に促進的に作用する場合も十分考えられるとしている(「大塚久雄著作集」第3巻186頁)。

氏は、問屋制度について、以上のように弾力的に考えているのであるが、さらに「大塚久雄著作集」第4巻「資本主義社会の形成」Iにおいて、中世中期から産業革命期までの毛織物工業における問屋制度について、つぎの3つの段階に分けて考えている。

- ① 12世紀から14世紀までの都市手工業ギルドの経済外強制に依拠した問屋制度。この場合の問屋制度は、とうてい自生的に封建的なギルド制度を破砕して、産業資本形成への道を切りひらくような性格のものではなく、むしろギルド的規制としっかりと結びついて、封建的支配体制を維持しながら問屋制商業資本の利益を増大させるためのものである。このような問屋制度は、「逆に『下から』の発展によってギルド制ともども破砕し去られるべきものであった。そうして事実破砕された。」都市手工業ギルドの利害の優先に基づいた「禁制領域」(Bannmeile)の増大は、農

村工業の発展の展望を閉したばかりではなく、問屋制度のいっそうの展開をも抑制することとなった。

② 14世紀末から16世紀にかけてのいわゆる「封建制の危機」の時代に蔓延を開始し、17世紀の市民革命期まで継続した問屋制度。この時期においては、とくに15世紀以降のイギリスにおいてみられるように、種々のギルドの合併・再編が行なわれて、商人や織元がギルドの重役 (livery) となり、その問屋制支配下の小親方達が平組合員 (yeomanry) となるような寡頭専制的なギルド制、すなわち新ギルド制＝再編ギルド制、いわゆるカンパニー制の下における問屋制度が特徴的である。この場合の問屋制度は、都市におけるギルド制 (=カンパニー制) の民主化とその無力化、漸次的な消失」と、「農村地帯をも含めて全国民的規模にまで拡張されたギルド規制＝独占体制の廃止」とによって、そのよりどころを失って崩壊する性質のものであった。

③ 市民革命期から18世紀の最後の3分の1期にはじまる産業革命期までの、ギルド規制の無力化と農村工業の発展の下における問屋制度。この場合の制度は、市民革命によるギルド制の解体ないし無力化の結果、ギルド規制という経済外的強制の支柱を失って、その組み立ては、きわめて緩やかなものとなり、それは、農村工業を地盤とする「下から」の発展を抑止する性格を示さず、広汎な産業資本 (=マニュファクチュア) と共存し、しかもその発展を促進する性格をもっている。このような時期においては、問屋制度はいちじるしく発展した。しかしこの問屋制度も「産業資本の初期的な諸形態ともども、18世紀末葉から産業革命の奔流のなかに流れこみ、そこで消失してしまうことになる」(「大塚久雄著作集」第4巻86—98頁)。

したがって大塚氏においては、産業資本の発展に対して阻止的役割を果たした問屋制度は、イギリスの市民革命前の2つの段階における新・旧のギルド制に依拠した問屋制度であり、逆に産業資本の発展に対して促進的協力的役割を果たした問屋制度は、市民革命後の問屋制度ということになる。

イギリスにおける木綿工業 (ここではファスチャン工業) は、16世紀末ないしは17世紀初頭に発生したわけであるが、市民革命とくに名誉革命後マニュファクチュアとして発展をみるにいたった。氏の場合には、毛織物工業においても、木綿工業においても、名誉革命後、問屋制度の封建的性格が破壊されて、産業資本の発展、とくに下からのマニュファクチュアの発展に対して促進的・協力的になったとしている。さらに氏は、木綿工業の問屋制度について資本主義的範疇のものとして理解している。

氏は、「市民革命前の毛織物工業における問屋制度は歴史上マニュファクチュアの、したがって産業資本の成長を阻止し、したがって、それが全面的に破砕されたところに始めて産業革命を指向する産業資本の躍進が開始される」(「大塚久雄著作集」第3巻189頁) というように、問屋制度を保守的・反動的・阻止的性格のものとして

して規定している。さらに氏は、「毛織物工業のばあい比して、綿織物工業においてはいわゆる問屋制度の支配がより広汎であり、またより強固であったと十分に推定されるばかりでなく、とりわけ、17世紀末から産業革命前夜にかけて農村工業を地盤に問屋制度の支配網がかえってますます拡大され、産業革命に近づくに従って独立の『農村綿織布工』（大体毛織物工業における農村小織元に当るであろう）がますます独立性を喪失してゆくという、一見前述の見解と正に逆のように見える史実がほぼ確実に指摘される」（前掲書190頁）としている。

氏は、市民革命後、とくに18世紀ランカシャー木綿工業の問屋制度における商人は、『問屋制前貸』と並んで純粋な『商人』としての営みを兼ね具えていたことは前述したが、まさにその側面において——産業革命以後の事情に比べれば形態上萌芽的であるを免かれないが——彼らが明白に近代的商業資本としての営みと性格とを示し、さらにまたその商業機能から分化し切らないままに、近代的銀行資本としての営みと性格を示していた」（前掲書205頁）としている。

氏におけるそのような問屋制商業資本は、「独立の農村中小生産者」との関係においては、彼らからその製品を購入し、さらにそれをしかるべきところに売り捌くという純商人的な機能を展開し、さらに『農村の織元』型の近代産業資本家（マニユファクチュア所有者）」との関係においては、彼らを商業的に支配し、その独立性をおびやかすという問屋制的なやり方ではなく、むしろ正反対に、その経済的独立と産業資本家の利害を前提とし、それと利害を共にし、「産業資本の利害への従属」というかたちをとる（前掲書205—206頁）。

氏におけるこの段階での商業信用についてみれば、従来の問屋制度のもとにおける信用授与の順序が「輸出商→問屋制前貸人→生産者」であるのに対して、新しい信用授与の順序は、従来とは逆に、「生産者→卸売商→小売商」ということになり、「生産者が商人に信用を与えるという近代的な商業信用である」ということになる（前掲書206頁）。

大塚氏は、二度にわたる市民革命によって、織布工条令などによる農村工業抑止政策、都市のギルド的工業規制の農村地域への拡張政策、買占的独占政策などの封建的、とくに絶対主義的経済政策は、「基本的にその力を失い」、とくに1688年の名誉革命以後は、「単なる地方的遺制として全機構的には全く無力なものと化し去った」（前掲書189頁）とし、市民革命をこの上もなく高く評価している。

しかし絶対主義にとってあまり魅力のなかったランカシャー木綿工業は 当時、基幹産業であった毛織物工業とは異なり、最初から絶対主義の規制の枠外にあって、相対的自由を獲得していたことは、ワズワースが指摘している通りである（Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600—1780*, pp. 54—70.）。したがって、市民革命によって、木綿工業に対する絶対主義的規制がいちじるしく緩められたと考えることはあまり正しくな

い。むしろ市民革命後、とくに18世紀初頭以後産業革命まで、インドや中国などからの綿織物の輸入がきびしく規制されたり、あるいは禁止されたりするようになり、さらに木綿工業における国内生産が規制されたり、輸入綿織物の国内使用が禁止され、問屋制的支配が毛織物工業におけるよりもいっそう強化された。しかしそれにもかかわらず、綿織物についての欲求はいっそうたかまり、ひとびとは、「イギリス織布工のまだ拙劣な試作品を歓迎した」(Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, p. 205. (ポール・マントー著、徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明諸氏共訳「産業革命」260頁)。

伝統的な毛織物や絹織物の業者たちの圧力が増大したにもかかわらず、外国からの綿織物の輸入禁止、国内需要の増大、木綿工業における相対的自由の存在、「産業的中産者層」を蚕食した問屋制支配の強化などは、当時のイギリス国内の木綿工業を急速に発展させることにさえなった。

- (5) 初期の産業資本家すなわちマニファクチュア経営者は、自営農民、同職組合の多くの小親方、自立的小手工業者、さらに賃金労働者や徒弟からさえも発生したが、このコースにおける蝸牛の歩みは、15世紀末の地理的大発見によって創造された新世界市場の商業的要求に照応しうるものでは決してなかった (Karl Marx, *Das Kapital*, erster Band, S. 789(カール・マルクス著「資本論」長谷部文雄氏訳第1部下1142頁)。

またそのコースにおける蝸牛の歩みは、アメリカにおける金銀産地の発見、土着民の絶滅・奴隷化・および鉱山への埋没、東インドにおける征服と掠奪の開始、アフリカの商業的黒人狩猟場化、すなわち「本源的蓄積」の進展の過程に照応できるものでもなく、さらに17世紀以降の植民地制度、国債制度、租税制度、産業保護制度が展開される中で十分な対応を示すことは不可能であった。

17世紀末から18世紀初頭以後になると「本源的蓄積」はいっそう進展し、新毛織物工業においても、綿織物工業においても、生産や流通に必要な資本の単位は、産業革命後程ではなかったとしても、かなり大きくなり小商品生産者の勤勉と節約による貨幣財産の資本化をもってしては、それを補いきれないものになっていた。この点においては、時期的な若干のずれがあったとしても、土地囲い込みが行なわれた農業の面においても、本質的には異なるところがなかった。

2 木綿工業における強度の問屋制的支配の原因

——羊毛工業と木綿工業との比較——

木綿工業における問屋制度について考える場合、多かれ少なかれ、羊毛工業との比較を行ないながら研究をすすめることが、それについて理解をいっそう

深めることになるように思われる。

労働手段、あるいは固定資本が今日の高度に発展した資本主義社会のように重要な役割をもたず、しかも「本源的蓄積」によって、「産業的中産者層」の貧窮化がこの上なく進展した産業革命前の経済社会においては、彼らの貧富の程度と関係した原材料獲得（購入）の難易度と生産された商品の販売の難易度とが、問屋制的支配が強力であったか、そうでなかったかの、もっとも重要な基礎の1つとなっていた。

ヨークシャー (Yorkshire) においては、一般的には、粗悪な毛織物 (Coarser cloths) の生産に必要な地方産の羊毛原料が容易に獲得できたので、織布工は、地方市場で羊毛原料を獲得するにあたって、商人からかなりの独自性を保持することが現実的に可能であった。

さらに18世紀には、通常、織布工は、遠隔地ではなく近隣のハリファクス (Halifax)、ウェークフィールド (Wakefield)、リーズ (Leeds) などの(毛)織物会館 (cloth halls) の売場 (stands) から、彼らの商品を商人に売ることができたのでかなりの独自性を保持することができた。

このようにヨークシャーの毛織物工は、一部の高級原毛を除いて原料調達を地元で容易に行なうことができ、さらに生産物を地元で比較的容易に商品化することができたので、南西部の毛織物工やランカシャー (Lancashire) の綿織物工と異なって、相対的に商人からの支配をあまり受けずに経営活動を継続することが可能でさえもあった。

カニンガム (Cunningham) とドップ (Maurice Dobb) は、ヨークシャー地方の毛織物工が、他の地方に比較して商人から独立的であった理由として、現地の羊毛に容易に依存することができたことをあげており、さらにドップは、販売が現地で容易に行ないえたことをもあげている¹¹⁾。

さらに重要なことは、ドップが指摘していることとも関連しているが、生産者が商人に依存するか否かは、生産者の経済的状态、すなわち彼らの貧富の程度にかかっているものであり、彼らが貧困であったとするならば、たとえ原料供給地が近く、しかも販売市場が近くとも商人に依存せざるをえなかったである

う。

ワズワース (Alfred P. Wadsworth) によれば、とくに北部の旧来から確立していた羊毛工業 (older established woollen industry) は、問屋制商業資本によって強力に支配されていた木綿工業に比較して、原料の供給が制限されることが少なく、しかも完成された商品の販売市場もより広汎であったという理由から、予想通り、より緩やかな組織 (商人による支配) を示していた。さらに羊毛工業における織元 (woollen clothiers) は、通常、一方の商人から原料を獲得し、しかも他方の商人に毛織物を販売しながら、両方の商人と信用関係を保持していた⁽²⁾。

羊毛工業の場合と比較して、木綿工業の場合には、大塚久雄氏も認めざるをえないように、「いわゆる問屋制度の支配がより広汎でありまたより強固であったと十分に推定されるばかりでなく、とりわけ、17世紀から産業革命前夜にかけて農村工業を地盤に問屋制度の支配網がかえってますます拡大され、産業革命に近づくに従って独立の『農村綿織布工』(大体毛織物工業における農村小織元に当るであろう) がますます独立性を喪失してゆくという……史実がほぼ確実に指摘される⁽³⁾。」

木綿工業において、羊毛工業におけるよりも「問屋制度の支配がより広汎でありまたより強固であった」理由は、産業革命前の木綿工業すなわちファスチャン工業 (fustian industry) が原料の綿花と麻の調達を容易に行ないえない外国に依存していたことと、生産されたファスチャン織⁽⁴⁾ (fustians) を国内の遠隔地や外国に販売しなければならなかった事情に主として依拠していたことである。

言葉をかえて言えば、原料購買市場と製品販売市場におけるファスチャン製造業者の活動の難しさ (その大部分は、彼らの経済的能力の劣弱性、遠隔地との取引きの未経験、相場の急激な変動などによる) が、彼らをして商人とくに問屋制商業資本に依存せしめたことになる。

清教徒革命前のマンチェスター商人は、麻については、アイルランドから調達し、原綿については、ロンドンでキプロス (Cyprus) 産やスミルナ (Smyrna)

産のものを購入して、マンチェスターに運び、そこでそれらを生産者に配分して、各種の綿織物を生産させ、それらをロンドンに輸送して、そこで販売するという、当時としては、かなり広範囲にわたる困難な流通過程を担当していた例。当時のランカシャーの半農・半工の織布工は、このような流通過程における経済負担と危険にうち勝つ能力を持ちあわせていなかった。

以上のように原綿は、最初、レバント貿易諸国からロンドンを経由してマンチェスターに輸入されていたが、その後、インドや西インド諸島の植民地 (West Indian colonies) や南アメリカから輸入されるようになり、最終的には、アメリカ合衆国南部から大量に輸入されるようになった。アメリカ合衆国南部における奴隷制の綿花植栽農園 (cotton plantations) が発展し、インド綿織物の輸入規制あるいは輸入禁止と関連して、マンチェスターの木綿工業、いわゆるファスチャン工業の原綿需要が増大する18世紀初頭になると、原綿輸入は、ロンドンではなく、もっとも地理的に有利なリバプール (Liverpool) ⁽⁶⁾ を通じて行なわれるようになった。また原綿は、ホワイトヘブン (Whitehaven) やランカスター (Lancaster) を通じて輸入された。それらの港は、18世紀から19世紀にかけて西インド諸島と重要な取引を持った⁽⁷⁾。

またファスチャン工業にとって重要な麻糸は、その一部分がイングランドとスコットランド内部で生産された。ヘンリー八世の時代 (この時代のイギリスには、ファスチャン工業は存在しなかった) には、アイルランド商人は、マンチェスターと麻糸取引を行ない、彼らは、それらをマンチェスターの住民に信用販売した。18世紀においては、アイルランドは、大陸諸都市すなわちハンプブルグ (Hamburg)、ブレーメン (Bremen)、ダンチヒ (Dantzig)、カーニヒスベルグ (Königsberg) などとともに麻糸の重要な供給地となった。

マンチェスター地方に関するかぎり、そこでは、イングランド産とスコットランド産の麻糸は、ほとんど使用されず、遠隔地からのものが大部分使用された。そのうち最優秀品は、アイルランド産の麻糸であった。ドイツとの麻糸取引は、マンチェスター商人やその製造業者から注文をえようと努めていた国際的な旅商人 (travellers) によって行なわれていた。しかもドイツの商人は、

マンチェスターに支店を持っていた。またマンチェスターの商人自身も麻糸買いつけのためにドイツにおもむいた⁽⁸⁾。

マンチェスターの木綿工業は、18世紀中葉頃までに、綿製品をイタリア、ドイツ、北アメリカ植民地、アフリカ、小アジア (Asia Minor)、ロシア経由で中国にさえも輸出していた⁽⁹⁾。しかし税関の記録によると、イギリス木綿工業の総輸出額は、1741年20,709ポンド、1751年45,986ポンド、1764年200,354ポンドで、同年の羊毛工業の輸出額の20分の1であり、木綿工業は羊毛工業に比較して弱小産業であるにすぎなかった⁽¹⁰⁾。

以上のように、当時の木綿工業にとって重要な原料であった原綿と麻については、大部分の原毛の場合とは全く異なり、遠隔地ないしは外国からはるばる輸入され、複雑な流通経路を経て製造業者に手渡され、また綿製品の販売についても、当初から国内ばかりではなく、諸外国に輸出されていたという国際的性格をもっていた。このことが木綿工業が商業資本に強く依存せざるをえなかった重要な理由の1つであり、さらに木綿工業の生産者が原料調達と製品販売を自分の力で直接行ないえず、商人に依存し、しかも木綿工業における問屋制度を作り出す重要な原因の1つであった。

17世紀の木綿工業における労働手段の比重は、労働対象である原綿や麻に比較して、全くとるにたりないものである。すなわち織物生産用の手梳櫛 (hand card) は数ペンスであり、紡車 (spinning wheel) は1ペンスそこそこであり、手織機 (hand loom) は6—12シリング程度であった。したがって当時の木綿工業においては、徒弟年季奉公の期間の拘束以外に、経済的な面からすれば、織布工になるための制約はほとんど存在しなかった⁽¹¹⁾ (ただし仕上工程においては、技術的にみてもかなり複雑であり、比較的多くの資本を必要としたので、紡績工程や織布工程と同等に扱うことはできない。また18世紀になると、産業革命前であっても各工程における技術的水準は発展し、道具にさえも多くの資本を必要とするようになった)。

それに対して原料は、かなり割高で、きわめて価格が不安定で、一般織布工にとっては、その買取りは、きわめて経済的に負担になり、しかも危険なものであった。原綿のような原料の場合には、その供給は、制限されており、しかも断

続的であり、その価格は、非常に動揺しやすいものであった。その取引市場は大都市において、大規模な購買活動を行なっている商業資本家の操作によって、きわめて左右されやすかった¹²⁾。

その実例を示せばつぎの通りである。yellow cotton は、1681年には1 梱11ポンドであったが、1682年3月には9ポンドに下落し、同年6月にはさらに下落して8ポンド10シリングにまでなった。その後価格は、まもなくして11ポンドに上昇した。しかし1683年11月までにその価格は、再び8ポンド10シリングに下落し、1684年には7ポンド5シリング、1685年9月にはついに6ポンドにまで下落した¹³⁾。

このようなことから、原綿取引は、資力の乏しい生産者にとってきわめて危険なものとなった。そこで原綿およびファスチャン織の商人(cotton and fustian dealers)は、原料を購入することを希望する生産者に信用貸ししたり、それと関連して生産された製品を販売せんとする生産者に対して、とくに強力な地位を持つにいたった。したがって生産者の商人への依存は、いっそう増大して、17世紀の最後の20年間に、木綿工業における問屋制度はより強力なものとなった。原料供給地と販売市場が遠隔である場合には、生産者は、それらの地域と自分の作業場との間の運搬のために多くの時間と費用を必要とするにいたると同時に、全く未経験なことともかわりを持つことになるので、いちじるしく危険が増大する。一般的には、生産者の代表であるかなり富裕な織布工でさえも、それらの流通活動を担当する能力を持たない。そこで遠隔地から生産者に原料がつつがなく配分され、生産された商品が市場に安全に運び出されるためには、流通機構・信用機構・輸送機構(道路、運河、荷馬車、運搬制度などを含む)の整備が必要になってくる。またそれらを担当する専門の商人が要所要所に階層的にあらわれることが不可避的となる¹⁴⁾。商人によって階層的・組織的に編成された問屋制度が必要となる。

さらにウーステッド(worsted)のような新織物(new drapery)を生産する工業の場合も同様であるが、ファスチャン工業の場合も、「本源的蓄積」がかなり高度に進展し、同時に資本主義的蓄積が進行している段階に登場した関係

上、資本による生産者の支配が最初から強く、流通過程における商人の支配が強かったことはもちろんのこと、生産過程においても、多くの生産者に対する商人もしくはそれと関係した大製造業者による支配が、旧毛織物工業の時代よりもはるかに強かった。

とくに本源的蓄積と資本主義的蓄積のいっそう進んだ産業革命前の18世紀においては、前述した原料市場や販売市場のことも重要であるが、さらに精巧な道具などがそこここにあらわれ、かなり高度の技術と設備とを必要とするようになり、徒弟から職人、あるいは職人から小親方、さらには小マニュファクチュアの経営者になりえた生産者でも大資本の所有者である商人に従属せざるをえなくなる。このような状態は、17世紀よりも18世紀に、さらに産業革命が近づくにつれていっそうはげしくなる。ここに問屋制度のあらたなる展開をみることになる。

伝統的・先進的な羊毛工業においては、小商品生産者の長期間にわたるマニュファクチュア経営者への自生的展開がある程度可能であったかもしれないが、後進的な木綿工業においては、以上で説明したような諸原因と先進的繊維工業の圧力などによって、小商品生産者や小マニュファクチュア経営者は、最初から商人の前貸的支配の機構の中に編成されざるをえない運命にあった。このような状態は、産業革命期にむけていっそう徹底したものとなる。

木綿工業においては、問屋制度は、主に以上のような理由によって、産業革命前の「本源的蓄積」期およびマニュファクチュア期において、マニュファクチュアと絡み合いながら強力に作用していた。それでは、木綿工業以外の他の繊維工業においては、生産者に対する商業的支配→前貸的支配→あるいは問屋制度的支配が存在しなかったであろうか。羊毛工業などの繊維工業においては、木綿工業程ではなかったとしても、やはり生産者に対する問屋制的支配が存在したのであり、領主やその他の土地所有者によるばかりではなく、商人による「本源的蓄積」が行なわれていたのである。

重要であると思われるので、マサイアス (Peter Mathias) の羊毛工業における問屋制的支配に関する見解を引用すればつぎの通りである。すなわち「ウェス

ト・ライディングを除くあらゆる衣料製造地域においては、実際の製造業者はほとんど独立性をもたず、商業上のイニシャティブもなく、資本もわずかなものであった。イングランド西部の衣料製造地域（ウィルトシャー、サマセット、エクセター）、ノーリッチの衣料製造地域、（ヨークシャーの）ブラッドフォードの梳毛織物地域、ノッティンガムの靴下およびレース製造地域では、生産を組織し生産のための資本を所有するのは、織元あるいは『前貸問屋』であり、または織物商人やメリヤス商人であった。靴下編機やジャカード織機は資本設備費用を（目立たぬ額ではあるが）増大させた。その結果、『製造業者』に対する商人資本家である機械賃貸業者の支配力が強まっていく。市場はきわめて特殊化されたものであるうえに、遠隔地にあることが多く、その市場の要求に通じている商人たちのみが、生産を効果的に組織することができた。原料の産地はまちまちであり、しかも長期にわたってまえて購入する必要があったし、品種別、等級別に保存しなければならなかった。このようなこともまた、商業的視野が広く、資本および信用への接近が確実な者によってかなり大規模に行なわれる必要があった。資本はおおむね原料在庫品、完成品、『配送中の』商品という形態で所有されており、設備の形態ではほとんどなかった。であるから、コストとはおおむね原料の費用と労働力の費用であって、作業が行なわれている工場設備や機械や建物を維持するための『間接』費にはきわめてわずかしかなかった。このようにして、商人は生産の全過程を通じて必要な資本を管理していたのである。彼は生産の一連の工程のあいだ中ずっと原料を所有していることがしばしばあったし、紡績工や織布工に対しては、独立の事業家たる彼らから糸や織物を買うのではなく、むしろ彼らの労働に対して支払いを行なうのであった。彼はときには何百という下請けの家族に機械や靴下編機を賃貸していた。このように、工場制度を特徴づけるような所有構造は、実際には近代技術の発展をみる以前にも、イギリスのある地域では存在していたのである。

ヨークシャーのウェスト・ライディングのハリファクス（Halifax）地方では、織布工や紡績工は大部分れっきとした独立の親方であったようである。彼らは紡ぎ車や織機を所有し、羊毛や毛糸を買い入れ、織りあがった反物を毎週毛織

物市場へ持って行って商人に売るのであるが、彼らは自分たちが売る織物の所有者としてその商人に対するのである。ある意味では、ウェスト・ライディングの諸都市に建てられた毛織物市場は、小親方——彼らもまた雇用階級であったにしても——を基盤とするこの生産構造の象徴であった。この種の生産構造は、ランカシャーの綿業の特徴ではまったくなかった。しかもハリファクス地域においても、この小親方はその小さな仕事場で労働者を雇用していたし、さらに、縮絨、染色、仕上げなどの諸工程はより資本主義的な基盤の上に組織されており、仕上げ済みの織物を販売する商人たちによって支配されているのが普通であった。ここでもまた重要な位置を占めるのは、資本をもっている者、費用のかかる設備と原料とを用いて大規模に営まなければならない生産工程を支配する商業上のイニシャティブを持っている者であった¹⁴⁾。

またモーリス・ドップもヨークシャーの一部の地域を除いて、木綿工業においても、羊毛工業においても、織布工などの生産者はあらゆる面で独自性を持つことができず、商人あるいは「資本家的雇主」(capitalist employers)が彼らを問屋制的に支配していたことを指摘している。すなわち「ランカシャーの木綿紡績業や織布業では輸入原料の面で貿易に依存している関係上、マンチェスターのチェザム家のような資本家は、この産業の創生期からかなり支配的な勢力をもっていた。17世紀までの西南地方の毛織物生産も同様であって、ここでは資本家織元は『原料を所有しており、それゆえに継起的諸工程の生産物を所有し』、他方、『この生産物の加工の諸工程を担当しているひとびとは、見かけ上の独立にもかかわらず雇主に奉仕する賃労働者にすぎなかった。』同様に、ノーリッチでも織元は『ジェントルマンの風をして剣を帯びた』『ほんとうの貴族』であった。しかし、コーツワルド丘陵地帯とウィルトシャーの工業の場合には、原料を容易に入手できないことがその理由であったとはほとんどいえない。むしろ、なしうる説明は、(ウィルトシャーの場合について述べられているように)『(毛織物)をロンドンにある遠い市場に運びだすための時間と費用とが独立の小織布工に不利をもたらし、結局かれをして毛織物を市場にだす織元の支配に完全に屈服させることとなった』ということだ。さらに、ヨークシャーの羊

毛マニファクチュアの場合には、おそらく、原料を入手するのにかなり遠くまで、(たとえば、その地方で長い繊維の羊毛を買うためには、リンカーン州まで)行かねばならなかったという理由で、それは、はじめからかなり大きい資本家的雇主に握られていた⁴⁴。」

マントーもドップが指摘しているような事実、すなわち木綿工業ばかりではなく羊毛工業においても、かなりの商人支配、とくに問屋制的支配の存在していたことを述べている。すなわち「西南部地方の諸州において、商人織元は、ときには『商人—製造業者』という暗示的なことばでよばれることもあるが、このばあいは製造工程の発端から干与している。かれらは原毛を購入し、それを自己計算で、刷整、紡績、織布、仕上げをおこなわせる。原料を所有し、したがってつぎつぎに形態は変化するにせよ、製品を所有するのもかれである。製品は多くのひとびとの手をへ、変形してゆく。このとき、これらのひとびとは、外見上は独立性をたもつにしても、もはや経営者に奉仕する労働者にすぎない。」『商人—製造業者』の経済的勢力が発展したのは、とくに西南地方の諸州においてであった。その勢力の本拠はフロウム(Frome)やティヴァタン(Tiverton)のような小都市で、そこから周辺の村落や全地方に伸張していった。しかしこの点からみて、西南部がまったく独自の地域をなしていたわけではない。ヨークシャーでも、ハリファクス教区では、小製造業者の独立がほとんど完全に維持されていたが、ここからわずかに離れたブラッドフォード地区は、これとは反対に、織元の支配下にあった。」「イギリス東部地方—とくにノーフォークにおいて、梳毛工業が優位をしめていた。したがって、その地方には、資本主義形成にもっとも有利な諸条件が存在していた。さりとて、資本主義的企業の発展が西南部諸州よりもはるかに急速で、完全だったとは思わない。われわれはノーフォーク地方には、まったく特殊な中間商人の階級が存在することだけ注意しておこう。……そのあとの製造工程は、西南地方とおなじく、織元の掌中ににぎられる。織元の勢力は、かれらのしめる位置から判断できる。ノーリッチで織元はほとんどの貴族階級をなしでおり、ジェントルマンのようにふるまい、帯剣している。……この織元は製造業者とよばれるが、かれらはなによりもまず

商人であって、そのいとなむのは製造ではなく、購入と販売である⁴⁹⁾。」

以上のところであきらかなように、マントーは、「ハリファクス教区では、小製造業者の独立がほとんど完全に維持されていた」が、その他の地域においては、生産者に対する商人による問屋制的支配が一般的であったことを指摘している。ドップも、マントーの考え方を継承して、ヨークシャーで一部の地方では、「織布工はしばしば地方市場で必要な羊毛原料を買入れ、(商品を18世紀には、通常、ハリファクス、ウェークフィールド、リーズの毛織物市の売場台から) 商人に売ることによってかなりの独立性をもっていた」が、その他の重要な地域の繊維工業においては、商人による生産者支配が圧倒的であったと考えている。

マサイアスの指摘がもっとも明確であったと思うが、ハリファクスの羊毛工業の一部の生産工程を除いて、木綿工業においてばかりではなく、他のいかなる地方の繊維工業、とくに羊毛工業においてさえも、生産者とくに小商品生産者の独立性は保持されず、むしろ彼らの商人への従属が一般的であった。文字通り独立の親方もしくは小商品生産者による仕事場は、「本源的蓄積」の進行による彼らの貧困化とともに次第に減少し、ほとんど存在なくなり、商人による支配ないしは問屋制的支配が一般的となる。

17世紀まで、なんとかその独立性を保持しえた「産業的中産者層」は、18世紀には、よりいっそうの土地囲い込みと問屋制的支配が進展して、急速に貧窮化した。そして彼らの原料購買市場や商品販売市場の状態とか、販売日や代金の支払日とかに影響するほんの些細な不利な事情さえも、彼らの立場をいっそう不利にした。

このような状態においては、自前での原料の獲得と商品の販売は、いかなる業種の繊維工業の生産者にとっても不可能になり、富裕な生産者のマニファクチュアへの上昇は当然存在したとしても、大多数の生産者は、商人の営むマニファクチュアの賃金労働者になる以外になかった。主として、生産者の原料獲得の困難さと販売の困難さとが、彼らの貧困状態によっていっそう倍加されるとき、問屋制度は隆盛をきわめるのであり、マニファクチュアと絡み合い、それに奉仕しながら、産業革命への方角を辿るのである。

- (1) Cunningham, *Growth of English Industry and Commerce* (Mod. Times, I) p. 506. Maurice Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, p. 148.
(モーリス・ドップ著, 京大近代史研究会訳「資本主義発展の研究」I, 209—210頁。
さらにドップは, 「どの程度に家内生産者が従属して行くかを決定する重要な原因は, おそらく原料の供給源に近いか遠いかということよりも, むしろ, 生産者自身の経済的地位であつただろう」と指摘している。
- (2) Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600—1780* p. 39. 羊毛工業においては, 主として本文におけるような理由から, 木綿工業におけるよりも問屋制支配が緩やかであつたことを指摘することは正しいが, そこにおける問屋制支配と「本源的蓄積」の進行の存在した事実を無視するならば, 重大な誤りをおかしたことになるであろう。
- (3) 大塚久雄氏著「大塚久雄著作集」第3巻190頁。
- (4) ファスチャン織の生産は, アークライト (Richard Arkwright) の水力紡績機 (water frame) による綿糸の縦糸生産が可能になるまで続行されていた。着色され, あるいは捺染された純綿織物 (縦糸, 横糸ともに綿糸が使用されている) の生産は, 1774年にアークライトの要求がいられるまで禁止されていた。それまでは綿織物といっても麻と綿の交織布地であつた。1774年アークライトの要求で, ジョージ三世第14年法律第72号 (14 George III, c. 72.) の施行によって, 本来の綿織物の生産がイギリス国内で合法化された (Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, p. 208. (ポール・マントー著, 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明諸氏共訳「産業革命」262頁)。
ファスチャン織は, 縦糸が麻, 横糸が綿からなっていた。産業革命前のヨーロッパにおいては, 綿による強力な縦糸の生産は, 技術的に困難であつたことと, 羊毛工業や絹工業からの圧力などによって (インド綿布の輸入が規制され, あるいは禁止されていたことはもちろんのことであるが), 純綿布の生産や染色された純綿布の生産も規制されたり, 禁止されたりしていた。
ファスチャン織は, ドイツにおいては, barchent と言われていた。ボンバジン (bombazine, bombasine, bombasin) は, イギリスにおいては, 一般的には, 生糸を織り混ぜた織物, とくに絹毛混織布地のことであつたが, 18世紀の初頭の大陸諸国とくにフランスでは, はっきりと麻糸と綿糸との交織布地のことであつた (Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, op. cit., pp. 114—115.)。今日, 産業革命前において, 綿織物という場合, 大部分がファスチャン織のことであることを銘記すべきである。
- (5) Lewes Roberts, *The Treasure of Traffic*, 1641, pp. 32—33. Edward Baines, *History of Cotton Manufacture in Great Britain* p. 100. Paul Mantoux, op. cit., p. 203. (ポール・マントー著, 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明

諸氏共訳、前掲書258頁)。

- (6) Lyrpöle→Lyverpöle→Liverpool は、17世紀以前には、ランカシャーの漁村にすぎなかった。やがてその河口周辺で商取引が行なわれるようになり、そこにアイルランド商人が毛糸を持ってくるようになり、その毛糸は、マンチェスター周辺に運ばれて、それを原料とした毛織物の生産が行なわれた。そしてその毛織物の1部をアイルランド商人がリバプールで買いつけたにすぎなかった。リバプールは、名譽革命期になると発展しはじめ、河口の工事が行なわれるようになった。18世紀中葉以後、リバプールがブリストルを凌駕して、ロンドンにつぐ第2の港に発展した (A. Anderson, *Origin of Commerce*, IV p. 97.)。

本文でもあきらかなように、18世紀初頭以後、マンチェスター周辺の木綿工業のための原綿輸入は、その多くが、リバプールを通じて行なわれるようになったが、イギリス綿製品は、まだ未完成のもので、インド産綿織物に到底対抗できるものでもなく、リバプールを通じての綿織物の輸出は、ヨークシャーの毛織物輸出にはるかにおよばなかった。したがってリバプールは、17世紀中葉以前においては、ランカシャー木綿工業の発展によつて、その発展を促進されたというよりも、リバプールによつてランカシャー木綿工業の発展が促進されていた。

産業革命以後になって、はじめてランカシャー木綿工業がリバプールの発展を促進するようになった。リバプールの富の形成は、綿にのみ依存していたのではなく、イギリスの「本源的蓄積」の進展と資本主義の発展と関連していたのであり、とくに砂糖、コーヒー、原綿などの植民地からの輸入と、オランダ、ハンブルグ、バルト海諸港へのそれらの再輸出、アシメント条約 (the asiento treaty, traité de asiento) 以後イギリス船主にもっとも有利になった黒人奴隷貿易などと密接に関連している。リバプールは、最初、アイルランド産羊毛の市場であり、やがてチェシャー (cheshire) の塩やウィガン (Wigan) の石炭の市場となり、やがて大英帝国の植民地との取引の一大商業中心地 (emporium) となり、倉庫 (warehouse, entrepôt) となり、産業革命後、繊維工業と冶金工業の本格的な一大輸出港となった (Paul Mantoux, *op. cit.*, p. 110. (前掲書和訳127頁))。

- (7) George W. Daniels, *The Early English Cotton Industry*, pp. 57—58.
 (8) George W. Daniels, *op. cit.*, pp. 58—59.
 (9) W. Radcliffe, *Origin of Power Loom Weaving*, pp. 12, 131—133.
 (10) Edward Baines, *op. cit.*, p. 215. Arnold Toynbee, *Toynbee's Industrial Revolution*, p. 50. (アーノルド・トインビー著、塚谷晃弘・永田正臣諸氏共訳「英国産業革命史」38頁)。
 (11) Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *op. cit.*, p. 49.
 (12) Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *op. cit.*, p. 36.
 (13) Alfred P. Wadsworth and Julia De Lacy Mann, *op. cit.*, pp. 76—77.

- (14) 琴野孝氏著「イギリス産業革命史研究」21頁。
- (15) Peter Mathias, *The First Industrial Nation*, pp. 126—128. (ピーター・マサイアス著, 小松芳喬氏監訳「最初の工業国家」135—137頁)。
- (16) Maurice Dobb, *op. cit.*, pp. 148—149. (モーリス・ドップ著, 京大近代史研究会訳, 前掲書210頁)。
- (17) Paul Mantoux, *op. cit.*, pp. 63, 67—68. (ポール・マントー著, 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明諸氏共訳, 前掲書59頁, 63—64頁)。
(問屋制的支配機構とその構成諸要因の研究についてはつぎの研究論文に譲る)。